

平成 30 年度

水道事業会計予算書

愛知県東海市

平成30年議案第30号

平成30年度東海市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度東海市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	51,600	戸
(2) 年間総給水量	12,098,000	m ³
(3) 一日平均給水量	33,145	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
水道施設拡張事業費	260,800	千円
配水設備増補改良事業費	1,592,130	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益		2,368,900	千円
第1項 営業収益		1,947,690	千円
第2項 営業外収益		421,210	千円
	支	出	
第1款 水道事業費用		2,070,960	千円
第1項 営業費用		1,996,900	千円
第2項 営業外費用		63,760	千円
第3項 特別損失		300	千円
第4項 予備費		10,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,146,420 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 78,860 千円、消費税及び地方消費税に係る雑支出 49,320 千円及び過年度分損益勘定留保資金 1,018,240 千円で補てんするものとする。）。

収	入	
第1款 資本的収入	773,750	千円
第1項 負担金	646,750	千円
第2項 補助金	127,000	千円
支	出	
第1款 資本的支出	1,920,170	千円
第1項 建設改良費	1,859,820	千円
第2項 企業債償還金	60,350	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
愛知県水道 受 水	平成30年度～平成31年度	平成31年度 39,300 m ³ に係る受水量の基本料金相当額

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 128,540 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、13,640千円と定める。

平成30年3月1日提出

東海市長 鈴木 淳 雄

平成30年度東海市水道事業会計予算に関する説明書

平成30年度東海市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業 収 益			2,368,900	水道事業に係る収益	
	1 営業収益		1,947,690	主たる営業活動から生ずる収益	
		1 給 水 収 益	1,867,800	水道料金	
		2 その他営業収益	79,890	その他営業収益	
	2 営業外収益			421,210	財務活動に伴う収益及び主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,060	預金利息及び有価証券利息	
		2 長 期 前 受 金 戻 入	344,480	長期前受金戻入	
		3 雑 収 益	71,670	雑収益	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 費 用			2,070,960	水道事業に係る費用
	1 営業費用		1,996,900	主たる営業活動に要する費用
		1 配水及び給水費	1,151,130	配水及び給水施設等の維持管理並びに浄水の受水に要する費用
		2 総 係 費	133,670	営業活動全般に要する費用及び水道料金の調定、検針等に要する費用
		3 減 価 償 却 費	656,410	固定資産の減価償却費
		4 資 産 減 耗 費	55,690	資産の除却損
	2 営業外費用		63,760	財務活動に伴う費用及び主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	14,440	企業債利息
		2 雑 支 出	49,320	雑支出
	3 特別損失		300	特別損失
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	300	過年度損益修正損
	4 予 備 費		10,000	予備費
		1 予 備 費	10,000	”

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			773,750	水道施設の建設改良に充てる収入
	1 負 担 金		646,750	給配水管布設替工事等の負担金
		1 負 担 金	646,750	〃
	2 補 助 金		127,000	水道施設整備事業に係る県補助金
		1 補 助 金	127,000	〃

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,920,170	水道施設の建設改良及び企業債償還に要する支出
	1 建設改良費		1,859,820	水道施設の建設改良に要する支出
		1 水道施設拡張費	260,800	水道施設の拡張に要する支出
		2 配 水 設 備 増 補 改 良 費	1,592,130	給配水管等の新設、改良に要する支出
		3 営 業 設 備 費	6,890	営業の用に供する目的をもって所有する資産の購入に要する支出
	2 企 業 債 償 還 金		60,350	企業債の償還元金
		1 企業債償還金	60,350	〃

平成30年度東海市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	228,892
減価償却費	656,410
貸倒引当金の増減額	△270
長期前受金戻入額	△344,480
受取利息及び配当金	△5,060
支払利息	14,440
未収金の増減額	△4,911
未払金の増減額	△609
たな卸資産の増減額	△340
引当金の増減額	△1,260
固定資産除却費	55,690
小計	598,502
利息及び配当金の受取額	5,060
利息の支払額	△14,440
業務活動によるキャッシュ・フロー	589,122
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,413,717
有価証券の売却による収入	200,000
県補助金による収入	127,000
負担金による収入	426,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△660,444
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等企業債の償還による支出	△60,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,350
資金増減額	△131,672
資金期首残高	419,702
資金期末残高	288,030

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	12		43,410		31,280	74,690	16,040	90,730
	資本勘定 支弁職員	4		17,300		14,000	31,300	6,510	37,810
	合 計	16		60,710		45,280	105,990	22,550	128,540
前 年 度	損益勘定 支弁職員	15 (3)		62,100		48,000	110,100	21,400	131,500
	資本勘定 支弁職員	5		19,000		14,720	33,720	7,130	40,850
	合 計	20 (3)		81,100		62,720	143,820	28,530	172,350
比 較	損益勘定 支弁職員	△3 (△3)		△18,690		△16,720	△35,410	△5,360	△40,770
	資本勘定 支弁職員	△1		△1,700		△720	△2,420	△620	△3,040
	合 計	△4 (△3)		△20,390		△17,440	△37,830	△5,980	△43,810

備考1 職員数の()内は、短時間勤務職員について外書き

2 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額6,570千円が含まれる。

3 本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額1,230千円が含まれる。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	4,170	2,280	6,720	330	1,310	3,560
	前 年 度	3,420	2,040	8,680	330	1,830	4,930
	比 較	750	240	△1,960	0	△520	△1,370
内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当
	本 年 度			15,370	10,810	250	480
	前 年 度		1,590	20,390	13,410	640	5,460
	比 較		△1,590	△5,020	△2,600	△390	△4,980

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考														
給料	△20,390	給与改定に伴う増減分	218	給与改定の状況 給料の改定率 0.30 % 給与改定実施時期 平成29年4月														
		昇給に伴う増加分	1,454	平均昇給率 2.00%														
		その他の増減分	△22,062	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>20人</td> <td>△4人</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>20人</td> <td>0人</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0人</td> <td>△4人</td> <td>△4人</td> </tr> </tbody> </table> 採用・退職の状況等 平成28年度中退職者数 2人 平成29年度中採用者数 2人 平成29年度中退職者数(見込) 4人 平成30年度中採用者数(見込) 0人	区分	現に在職する職員数	その他	計	本年度	20人	△4人	16人	前年度	20人	0人	20人	増減	0人
区分	現に在職する職員数	その他	計															
本年度	20人	△4人	16人															
前年度	20人	0人	20人															
増減	0人	△4人	△4人															
手当	△17,440	制度改正に伴う増減分	850	扶養手当 60 勤勉手当 790 扶養手当制度改正(支給月額) 配偶者 10,000円→6,500円 子 8,000円→10,000円 等 勤勉手当制度改正 支給月数 1.70月→1.80月														
		その他の増減分	△18,290	管理職手当 750 扶養手当 180 地域手当 △1,960 通勤手当 △520 時間外勤務手当 △1,370 夜間勤務手当 △1,590 期末手当 △5,020 勤勉手当 △3,390 特殊勤務手当 △390 退職手当 △4,980														

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職(一))	工 手 (企業職(二))
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	306,765	291,640
	平均給与月額(円)	388,424	394,607
	平均年齢	40歳 11月	57歳 8月
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	302,533	291,220
	平均給与月額(円)	380,503	393,975
	平均年齢	40歳 1月	56歳 8月

備考 短時間勤務職員は除く

(2) 初任給

区 分	事務・技術 (企業職(一))	工 手 (企業職(二))	一般会計の制度	
			行政職(一)	行政職(二)
高 校 卒	円 151,500	30歳基準 円 204,100	円 151,500	30歳基準 円 204,100
大 学 卒	185,800		185,800	

(3) 級別職員数

区 分	事 務・技 術 (企業職(一))			工 手 (企業職(二))		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年 1月1日 現 在	1 級	3	20.0	1 級		
	2 級	2 (1)	13.3 (50.0)	2 級	(1)	(100.0)
	3 級	2 (1)	13.3 (50.0)	3 級	5	100.0
	4 級	3	20.0	4 級		
	5 級	1	6.7			
	6 級	1	6.7			
	7 級					
	8 級	3	20.0			
	計	15 (2)	100.0 (100.0)	計	5 (1)	100.0 (100.0)
平成29年 1月1日 現 在	1 級	2	13.3	1 級		
	2 級	2 (2)	13.3 (100.0)	2 級	(1)	(100.0)
	3 級	4	26.7	3 級	5	100.0
	4 級	3	20.0	4 級		
	5 級					
	6 級	2	13.3			
	7 級					
	8 級	2	13.4			
	計	15 (2)	100.0 (100.0)	計	5 (1)	100.0 (100.0)

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
事 務・技 術 (企業職(一))	主事補 技師補	主 事 師 技 師	主 任	統括主任 主 任
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主 幹	課 長 統括主幹	課 長 統括主幹	部 長 次 長
工 手 (企業職(二))	1 級	2 級	3 級	4 級
	工 手	工 手	工手を指揮 監督する職	工手を指揮 監督する職

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務・技 術 (企業職(一))	工 手 (企業職(二))	
本 年 度	職 員 数 A (人)	16	15	1	
	昇給に係る職員数 B (人)	14	13	1	
	号 級 数 内 訳	2号級(人)	2	2	
		3号級(人)	1	1	
		4号級(人)	9	8	1
		6号級(人)	2	2	
比 率 B/A (%)	87.5	86.7	100.0		
区 分		合 計	事 務・技 術 (企業職(一))	工 手 (企業職(二))	
前 年 度	職 員 数 A (人)	20	15	5	
	昇給に係る職員数 B (人)	18	14	4	
	号 級 数 内 訳	2号級(人)	5	2	3
		3号級(人)	2	2	
		4号級(人)	11	10	1
		6号級(人)			
比 率 B/A (%)	90.0	93.3	80.0		

備考 短時間勤務職員は除く

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務・技 術 (企業職(一))	工 手 (企業職(二))
給料総額に対する比率 (%)	1.5	0.4	5.3
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	55.0	40.0	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	8,518	2,700	15,500
代表的な特殊勤務手当の名称	配水ポンプ場夜間特殊業務、勤務時間外自宅待機業務、年始年末における業務		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	
前 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.300 (2.250)	有	
一般会計の制度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	

備考 () 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

備考 職務の級の区分及び当該職務の級の区分ごとの在級月数に応じて調整額加算あり

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

過年度議決分

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					県補助金	企 業 債	損益勘定 留保資金
1 資本的支出	1 建設改良費	東海ポンプ場 機器更新工事	29	486,870	55,137	—	431,733
			30	468,240	79,000	—	389,240
			31	307,663	34,000	200,000	73,663
			計	1,262,773	168,137	200,000	894,636

関する調書

(単位 千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率(%)
—	486,870	—	486,870	—	38.5
—	—	468,240	468,240	—	37.1
—	—	—	—	307,663	24.4
—	486,870	468,240	955,110	307,663	100.0

債務負担行為に関する調書

過年度議決分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益
配水ポンプ場等維持管理包括委託料	381,672	—	—	平成30年度 ～ 平成34年度	348,840	348,840
愛知県水道受水	平成30年度 39,300m ³ に係る受水量の基本料金相当額	—	—	平成30年度	539,064	539,064

当該年度分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益
愛知県水道受水	平成31年度 39,300m ³ に係る受水量の基本料金相当額	—	—	平成31年度	539,064	539,064

平成30年度東海市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		318,966	
ロ 建 物	359,063		
減価償却累計額	<u>△239,428</u>	119,635	
ハ 構 築 物	29,302,346		
減価償却累計額	<u>△12,089,634</u>	17,212,712	
ニ 機械及び装置	1,817,791		
減価償却累計額	<u>△1,148,004</u>	669,787	
ホ 車両運搬具	6,861		
減価償却累計額	<u>△5,564</u>	1,297	
ヘ 工具、器具及び備品	21,953		
減価償却累計額	<u>△17,885</u>	4,068	
ト 建設仮勘定		1,214,715	
有形固定資産合計			19,541,180

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		257	
ロ ソフトウェア		<u>8,063</u>	
無形固定資産合計			8,320

(3) 投 資

イ 投資有価証券		<u>499,870</u>	
投資合計			<u>499,870</u>

固定資産合計 20,049,370

2 流動資産

(1) 現金預金		288,030	
(2) 未収金	305,455		
貸倒引当金	<u>△4,020</u>	301,435	
(3) 貯蔵品		7,990	
(4) 有価証券		<u>200,000</u>	
流動資産合計			<u>797,455</u>
資産合計			<u>20,846,825</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		509,946	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>10,359</u>	
固定負債合計			520,305
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		61,831	
(2) 未払金		512,198	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	9,040		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,690</u>		
引当金合計		10,730	
(4) その他流動負債		<u>95,978</u>	
流動負債合計			680,737
5 繰延収益			
長期前受金		15,791,542	
収益化累計額		<u>△6,810,252</u>	
繰延収益合計			<u>8,981,290</u>
負債合計			<u>10,182,332</u>

資本の部

6 資本金			8,666,800
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	8,726		
ロ 負担金	<u>1,520,287</u>		
資本剰余金合計		1,529,013	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>468,680</u>		
利益剰余金合計		<u>468,680</u>	
剰余金合計			<u>1,997,693</u>
資本合計			<u>10,664,493</u>
負債資本合計			<u>20,846,825</u>

平成29年度東海市水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,724,629		
(2) その他営業収益	<u>75,890</u>	1,800,519	
2 営業費用			
(1) 配水及び給水費	1,064,480		
(2) 総係費	134,669		
(3) 減価償却費	640,460		
(4) 資産減耗費	<u>81,370</u>	<u>1,920,979</u>	
営業損失			120,460
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	5,750		
(2) 長期前受金戻入	369,920		
(3) 雑収益	<u>18,943</u>	394,613	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	15,890		
(2) 雑支出	<u>18,175</u>	<u>34,065</u>	<u>360,548</u>
経常利益			240,088
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>300</u>	<u>300</u>	<u>△ 300</u>
当年度純利益			239,788
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>239,788</u></u>

平成29年度東海市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		318,966	
ロ 建 物	359,063		
減価償却累計額	<u>△232,058</u>	127,005	
ハ 構 築 物	27,633,280		
減価償却累計額	<u>△11,515,313</u>	16,117,967	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,816,101		
減価償却累計額	<u>△1,081,604</u>	734,497	
ホ 車 両 運 搬 具	6,861		
減価償却累計額	<u>△5,003</u>	1,858	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	21,953		
減価償却累計額	<u>△16,715</u>	5,238	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,220,855</u>	
有形固定資産合計			18,526,386
(2) 無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権		257	
ロ ソフトウェア		<u>10,106</u>	
無形固定資産合計			10,363
(3) 投 資			
イ 投資有価証券		<u>699,870</u>	
投資合計			<u>699,870</u>
固定資産合計			19,236,619
2 流動資産			
(1) 現 金 預 金			419,702
(2) 未 収 金	300,544		
貸倒引当金	<u>△4,290</u>	296,254	
(3) 貯 蔵 品			7,650
(4) 有 価 証 券			200,000
(5) その他流動資産			<u>324,800</u>
流動資産合計			<u>1,248,406</u>
資産合計			<u>20,485,025</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

571, 777

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

9, 886

固定負債合計

581, 663

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

60, 342

(2) 未払金

526, 283

(3) 前受金

164, 700

(4) 引当金

イ 賞与引当金

10, 700

ロ 法定福利費引当金

1, 960

引当金合計

12, 660

(5) その他流動負債

95, 978

流動負債合計

859, 963

5 繰延収益

長期前受金

15, 073, 570

収益化累計額

△6, 465, 772

繰延収益合計

8, 607, 798

負債合計

10, 049, 424

資本の部

6 資本金

8, 666, 800

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

8, 726

ロ 負担金

1, 520, 287

資本剰余金合計

1, 529, 013

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

239, 788

利益剰余金合計

239, 788

剰余金合計

1, 768, 801

資本合計

10, 435, 601

負債資本合計

20, 485, 025

注 記

I 重要な会計方針

平成26年度事業分より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産

・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法
(ただし、車両運搬具は定率法、水道事業の取替資産については取替法（定額法）による)

・主な耐用年数

建 物 12～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

企業職(二) 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、企業職(一) 職員の退職手当は一般会計が全額負担するため計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

平成30年度東海市水道事業会計予定額明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業				2,368,900	
収 益	1 営業収益			1,947,690	
		1 給水収益		1,867,800	
		1 水道料金		1,867,800	水道料金
	2 その他			79,890	
	営業収益	1 手数料		1,070	給水装置工事検査手数料 1,000 給水装置工事事業者指定申請手数料 50 証明手数料 10 給水戸番図交付手数料 10
		2 負担金		73,960	加入負担金 27,470 一般会計負担金 2,910 下水道事業会計負担金 43,580
		3 雑収益		4,860	水道管等修理弁償金 1,740 分水料金 3,100 給水装置工事施行基準書頒布代金 20
	2 営業外			421,210	
	収 益	1 受取利息		5,060	
		及 び			
		1 預金利息		140	預金利息
		2 有価証券		4,920	有価証券利息
		利 息			
	2 長期前受			344,480	
	金 戻 入	1 国庫補助金		14,080	国庫補助金長期前受金戻入
		長期前受金			
		戻 入			
		2 県補助金		2,950	県補助金長期前受金戻入
		長期前受金			
		戻 入			
		3 受贈財産評		29,270	受贈財産評価額長期前受金戻入
		価 額 長 期			
		前 受 金 戻 入			
		4 負担金		298,180	負担金長期前受金戻入
		長期前受金			
		戻 入			

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		3 雑 収 益		71,670	
			1 消費税及び 地方消費税 還 付 金	21,330	消費税及び地方消費税還付金
			2 そ の 他 雑 収 益	50,340	雑収益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業				2,070,960	
費 用	1 営業費用			1,996,900	
		1 配水及び		1,151,130	
		給水費			
		1 給 料		6,100	給料 職員 2人
		2 手 当 等		2,210	手当等 (うち児童手当 240)
		3 賞与引当金		830	賞与引当金繰入額
		繰 入 額			
		4 賃 金		2,040	備人料
		6 法定福利費		1,980	共済組合等負担金 1,910 社会保険料等 70
		7 法定福利費		160	法定福利費引当金繰入額
		引 当 金			
		繰 入 額			
		8 旅 費		10	普通旅費
		9 退職給付費		480	退職給付費
		11 備 消 品 費		150	事務用品等
		14 印刷製本費		20	給水装置工事台帳
		17 委 託 料		110,920	電気保守委託料 640 漏水対策委託料 2,010 量水器取替業務委託料 20,260 草刈業務委託料 450 消防設備保守委託料 50 給配水戸番図更新業務委託料 6,420 水道事業ビジョン作成業務委託料 10,590 システム保守点検委託料 730 配水ポンプ場等維持管理包括委託料 69,770
		18 手 数 料		2,250	水質検査等手数料
		19 修 繕 費		85,330	給配水管修繕費 22,680 弁類修繕費 15,280 消火栓修繕費 2,570 ポンプ場等設備修繕費 22,920 その他修繕費 10,240 量水器取替払出 11,640
		21 路面復旧費		3,850	舗装復旧費

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			22 動 力 費	32,920	東海ポンプ場 16,220 加木屋ポンプ場 8,440 上野ポンプ場 8,260
			25 補 償 金	10	漏水事故損害賠償金
			26 受 水 費	901,870	県水等受水費
		2 総 係 費		133,670	
			1 給 料	37,310	給料 職員 10人
			2 手 当 等	22,380	手当等 (うち児童手当 120)
			3 賞与引当金 繰 入 額	5,740	賞与引当金繰入額
			4 賃 金	11,120	備人料
			6 法定福利費	13,460	共済組合等負担金 12,880 社会保険料等 580
			7 法定福利費 引 当 金 繰 入 額	1,070	法定福利費引当金繰入額
			8 旅 費	220	普通旅費 40 研修旅費 180
			11 備 消 品 費	870	事務用品等
			12 燃 料 費	670	自動車用燃料
			14 印刷製本費	1,210	検針用紙等
			15 通信運搬費	7,200	郵便料 7,100 電話料 100
			16 賃 借 料	20	有料道路通行料
			17 委 託 料	19,010	検針業務委託料 17,060 職員健康診断等委託料 550 システム保守点検委託料 1,400
			18 手 数 料	5,490	口座振替手数料 2,000 自動車点検手数料 100 申立手数料 50 料金収納手数料 3,250 ペイジー利用手数料 20 口座振込システム利用手数料 70
			19 修 繕 費	430	自動車修繕料 420 その他修繕料 10
			25 補 償 金	10	自動車事故損害賠償金
			27 研 修 費	110	研修参加費

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			28 厚 生 費	320	職員福利厚生費
			29 会費負担金	370	日本水道協会等負担金
			30 保 險 料	820	自動車保険料 310 火災保険料 80 水道賠償責任保険料 430
			31 負 担 金	1,480	情報管理負担金
			32 公 課 費	60	自動車重量税
			33 貸倒引当金 繰 入 額	4,020	貸倒引当金繰入額
			34 貸 倒 損 失	280	貸倒れに係る消費税
		3 減 価 償 却 費		656,410	
			35 有形固定資 産 減 価 償 却 費	649,820	建物 7,370 構築物 574,320 機械及び装置 66,400 車両運搬具 560 工具、器具及び備品 1,170
			36 無形固定資 産 減 価 償 却 費	6,590	ソフトウェア
		4 資 産 減 耗 費		55,690	
			37 有形固定資 産 除 却 費	55,690	構築物 55,400 機械及び装置 290
	2 営 業 外 費 用			63,760	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		14,440	
			41 企業債利息	14,440	財務省 9,100 地方公共団体金融機構 5,340
		2 雑 支 出		49,320	
			45 そ の 他 雑 支 出	49,320	消費税及び地方消費税に係る雑支 出
	3 特 別 損 失			300	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損		300	
			1 過年度損益 修 正 損	300	過年度損益修正損
	4 予 備 費			10,000	
		1 予 備 費		10,000	
			1 予 備 費	10,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1 資本的 収 入				773,750		
	1 負担金			646,750		
		1 負担金			646,750	
			1 負担金		646,750	加入負担金 27,470 給水管布設工事負担金 67,230 配水管布設替工事負担金 542,240 消火栓新設等工事負担金 9,010 下水道事業会計負担金 800
	2 補助金				127,000	
		1 補助金			127,000	
1 県補助金				127,000	重要給水施設配水管等整備事業交付金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 水道施設 拡 張 費		1,920,170	
				1,859,820	
				260,800	
			1 給 料	4,600	給料 職員 1人
			2 手 当 等	4,030	手当等 (うち児童手当 420)
			5 法定福利費	1,680	共済組合等負担金
			11 備 消 品 費	20	作業服
		17 委 託 料	10,800	設計委託料	
		20 工事請負費	239,670	配水管布設工事	
			1,592,130		
		2 配水設備 増 補 改 良 費			
		1 給 料	12,700	給料 職員 3人	
		2 手 当 等	10,710	手当等 (うち児童手当 320)	
		5 法定福利費	4,830	共済組合等負担金	
		6 旅 費	50	普通旅費	
		11 備 消 品 費	40	作業服等	
		17 委 託 料	33,280	設計委託料 31,170 監理委託料 2,110	
		18 手 数 料	240	建築申請手数料	
		20 工事請負費	1,529,040	給水管布設工事 94,450 未整備路線等配水管布設工事 45,680 漏水対策配水管布設替工事 269,100 配水管布設替工事 (依頼) 556,050 消火栓新設等工事 8,360 東海ポンプ場場内整備工事 30,150 東海ポンプ場機器更新工事 468,240 東海ポンプ場自家発電機室建築工事 57,010	
		31 負 担 金	1,240	設計積算システム経費負担金	
		3 営 業 設 備 費	6,890		
		46 量 水 器 購 入 費	1,980	量水器払出	
		47 機 械 器 具 費	4,910	水道料金システム 1,600 公営企業会計システム 3,310	

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
	2 企業債 償還金			60,350	
		1 企業債 償還金		60,350	
			48 企業債償還 元 金	60,350	財務省 34,680 地方公共団体金融機構 25,670

